

－9つの優先的に取り組む重点分野－

1. 経済・社会のグリーン化とグリーン・イノベーションの推進

- 個人や事業者の環境配慮行動の浸透、環境配慮型商品・サービスの普及により、経済・社会のグリーン化を進める。
- 技術革新、新たな価値の創出や社会システムの変革を含むグリーン・イノベーションを推進する。2020年に環境関連新規市場50兆円超、新規雇用140万人創出を目指す。

● 具体的な施策：

- ① 商品・サービスに係る環境に関する情報提供の促進
- ② 環境マネジメントシステムの普及
- ③ 環境ビジネスの振興・環境金融の拡大
- ④ 中長期のあるべき社会像を踏まえた統合的政策研究の推進
- ⑤ 分野横断的な研究開発の推進 等



撮影：大河内 禎

2. 国際情勢に的確に対応した戦略的取組の推進

- 我が国の経験や技術を提供することによって、途上国において増大する環境負荷を低減するための支援を積極的に行っていく。
- 国益と地球益双方を確保するため、国際社会にとって公平で実効的な枠組み形成や国際協力を戦略的に取り組む。

● 具体的な施策：

- ① 「グリーン経済」を念頭においた国際協力
- ② アジア等の重点地域との協力
- ③ 国際的な枠組み作りにおける主導的役割
- ④ 民間資金や多国間資金の積極的活用
- ⑤ 地球規模での環境保全の推進 等



写真：環境省

3. 持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり、基盤整備の推進

- 国民全体が森林、農地、河川、都市等の国土の有する価値を保全・増大させ、将来世代に引き継いでいく考え方を共有し、これに取り組んでいく社会を構築する。
- 持続可能な地域づくりのため、文化、人材、コミュニティを含む地域資源の活用を進め、地域づくりの担い手の育成と各主体間のネットワークの構築・強化を進める。
- 環境政策形成に資する環境情報の充実や環境影響評価制度の充実・強化に取り組む。

● 具体的な施策：

- ① 森林、農地等の適切な保全
- ② 高い環境性能を備えた交通ネットワーク、住宅等の形成・維持
- ③ 環境教育の推進
- ④ 環境情報の収集・提供
- ⑤ より上位の戦略的環境アセスメントの検討 等



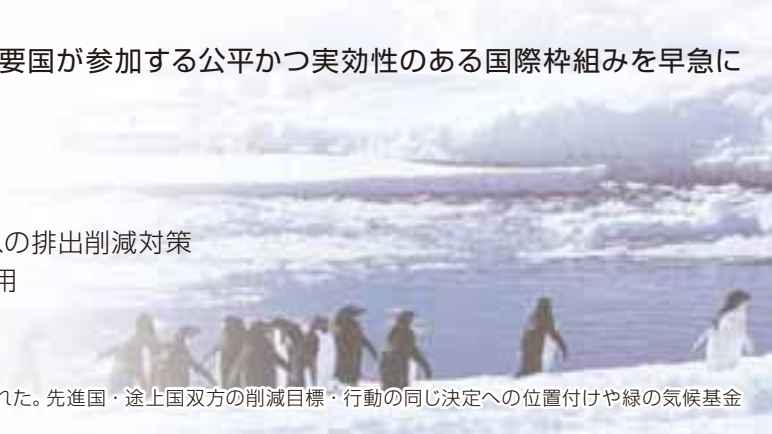
4. 地球温暖化に関する取組

- 2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指す。
- 2013年以降の地球温暖化対策については、エネルギー政策の見直しと表裏一体で検討し策定する新たな温暖化対策の計画に基づき、施策を進める。また、カンクン合意(*)に基づき、先進国・途上国の排出削減に取り組む。
- 2013年以降の国際交渉について、全ての主要国が参加する公平かつ実効性のある国際枠組みを早急に構築するために、国際的議論に積極的に貢献。

● 具体的な施策：

- ① 科学的知見の充実
- ② エネルギー起源CO₂及びその他温室効果ガスの排出削減対策
- ③ 森林等の吸収源対策・バイオマス資源等の活用
- ④ 国際的な地球温暖化対策への貢献
- ⑤ 適応策の推進 等

(*) 気候変動枠組条約第16回締約国会議(COP16)で採択された。先進国・途上国双方の削減目標・行動の同じ決定への位置付けや緑の気候基金の設立等が盛り込まれている。



5. 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組

- 愛知目標の達成に向け、平成24年度に生物多様性国家戦略を改定し、今後の生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた我が国としての方向性を明らかにし、これに基づく取組を進める。
- 農林水産業の復興により、失われた生物多様性の回復・維持を図り、本来生態系が有する回復能力(レジリエンス)の強化を通じて国土の自然の質を向上させる。
- 生態系や生息・生育地のつながりに加え、人や文化などのつながりも一体的に捉え、広域的・横断的な取組を進める。

● 具体的な施策：

- ① 生物多様性の主流化に向けた取組の強化
- ② 国土及び海洋における生物多様性の保全
- ③ 野生生物の適切な保護管理と外来種対策の強化
- ④ 生物多様性に配慮した持続的な農林水産業の推進と生物資源の持続可能な利用の促進
- ⑤ 途上国支援及び国際的枠組みの構築等の推進 等

写真：環境省



6. 物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組

- 有用な資源の回収・有効活用により資源確保を強化する。また、環境産業の確立、環境配慮を通じた成長の達成、グリーン・イノベーションの実現を目指す。
- 地域の経済・文化等の特性や人と人のつながりに着目した地域循環圏を形成する。
- 災害に強い廃棄物処理体制の構築や有害物質の適正な処理等、安全・安心の観点からの取組を強化する。

● 具体的な施策：

- ① 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化
- ② 2Rを重視したライフスタイルの変革
- ③ 地域循環圏の形成
- ④ 循環分野における環境産業の育成
- ⑤ 安全・安心の観点からの取組の強化 等

